



TITLE:

<序章> 移動の語りと史実のはざま で

AUTHOR(S):

北村, 由美

CITATION:

北村, 由美. <序章> 移動の語りと史実のはざまで. 20世紀アジアの国際
関係とインドネシア華人の移動 2016: 5-18

ISSUE DATE:

2016

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/228347>

RIGHT:



序章

移動の語りと 史実のはざまで

Abstract

Introduction: Between Stories of Migration and Historical Facts

KITAMURA Yumi

This book presents the outcomes of a research project titled “Chinese Indonesian on the Move within the International Relations of 20th Century Asia” (supported by JSPS Kakenhi Grant No. JP24310183). The focus of the project was to reflect on international relationships in 20th Century through the life history of Chinese Indonesians who migrated to other countries as the result of domestic and international affairs; 1) the Indonesian War of Independence between 1945-1949, followed by the establishment of the People’s republic of China in 1949, 2) Presidential Decree No. 10 in 1959 prohibiting foreign nationals from operating small businesses at subdistrict administration levels, 3) the September 30th Movement in 1965, which shifted the country’s policy from pro- to anti-communism, 4) anti-Chinese Indonesian riots in major cities in May 1998, and 6) globalization of the economy.

Though the consequences of the history do not manifest themselves in the same way, the process of decolonization and Cold War era political processes had implications for Chinese diasporas in Southeast Asia, including the Chinese Indonesians. However, there is a gap between the studies of Chinese Overseas and efforts to understand individual experiences as reflections of historical events.

The papers constituting this book highlight the lives of individual Chinese Indonesians in the post-World War II, including those who (re)migrated to various destinations such as Netherlands (Chapter 1), China (Chapter 3), Hong Kong (Chapter 4), Taiwan (Chapter 5), Malaysia (Chapter 6), and Japan (Chapter 7). In addition, the evaluation of discourse relating to Presidential Decree No. 10 in 1959 and Chinese Indonesians evacuation to China through analysis of the popular magazine, Liberty (Chapter 2) and Malayan Chinese who were Deported to China by the British colonial government (addendum) are included.

In the 21st Century, problems arise with the waves of international movement, including refugees, foreign labors, and even terrorism. This book may not offer an immediate solution to these problems. However, the approaches taken here offer some clues to a deeper understanding of those issues.

序章

移動の語りと史実のはざままで

北村 由美

1 はじめに

本書は、科学研究費基盤研究(B)『20世紀アジアの国際関係とインドネシア華人の移動』(JSPS科研費 JP24310183)によって助成を受けた研究プロジェクトの成果報告書である。この研究プロジェクトは、インドネシアで生まれ育ちながら、第二次世界大戦以降に他国へと移動した華人のライフヒストリーに着目することで20世紀アジアの国際関係を再検討することを目指した。

21世紀に入り、国境を越えて押し寄せる外国人労働者や難民、国境に関係なく無差別に各地で攻撃を仕掛ける国際テロリスト組織など、国際移動をめぐる課題は量的にも質的にも深刻化するばかりである。しかし、こうした人々の国際移動がグローバル化し大規模化したのは20世紀後半に入ってからのことである。そこで本書は、20世紀後半に着目し、この時期に人々はどうして、また、どのようにして国際移動をしたのかを考察することにした。

本書は、こうした国際移動の問題を国際社会学にありがちなマスとして捉えるのではなく、また、国民国家を主たるアクターとした国際関係論的な手法でもなく、個々人のライフヒストリーから国際関係を逆照射するというアプローチをとっている。人々の決断にいたる機微や、移動のプロセス、個人のネットワークなど、通常であれば記述から抜け落ちてしまう語りも丁寧に拾い上げる作業を行ってみると、あらためて国際関係と国内政治が個々人に大きな影響を与えていることが分かる。そして、こうした影響は、国際移動の時代となった21世紀にも該当することから、現代の諸問題を考える上での基本前提であることが、本書を通して読者の皆さんとも共有できるはずである。

本書では、国際移動の主たるアクターとして華人に着目し、第二次世界大戦前後まで時を遡り、冷戦が始まる中で東南アジアの国民国家形成が始まった時期

からアジアで最も深刻な危機となった1997年の通貨危機前後までの華人たちの国際移動に焦点をあてた。

本章では、華人を取り上げた理由と華人研究における本書の意義を説明した上で、なぜインドネシアなのか、なぜ個人の語りに注目するのかを述べ、本書の各章に共通する歴史的背景について簡単にまとめておく。

2 研究上の位置づけ

人の移動をめぐる課題への学術的取り組みは、移民研究、移民史研究、難民研究、ディアスポラ研究、華人研究などさまざまな分野で行われている。うち華人研究というのは、現在の中国人の移動を対象にする場合もあるが、かならずしも移動そのものを対象とする研究のみではなく、中国を起源とする人々の移民史や、地域研究の枠組みの中で、それぞれの土地における華人の文化や社会に関する研究成果を蓄積してきた分野である。

インドネシアをはじめとする東南アジアの華人を対象とした研究を概観してみよう。まず戦後の国民国家形成期にスキナー[Skinner 1958, 1963]やウィルモット[Willmott 1960]、タン[Tan 1963]らが行った、国籍選択の問題や各地における華人文化の独自性・継承性を主題とする研究が挙げられる。次に、西側諸国の支援に頼る権威主義体制と、東側諸国と関係を深めた社会主義体制とに東南アジア諸国が二分した1960年代から80年代にかけては、特に権威主義体制期のインドネシアがすすめた極端な同化政策に関連して、アイデンティティを主題とするコッペルやスルヤディナタらの一連の研究が発表された[Suryadinata 1976a, 1976b, 1979, 1994, 1997; Coppel 2002]。

また、1980年代以降、華人ビジネス・エリートの経済界における台頭に伴って、吉原久二夫[Yoshihara 1989]や佐藤百合[1992; 1995]による財閥研究がすすめられた。インドネシアに限らず、東南アジアにおける経済政策と華人ビジネス・エリートの関係に関しては、末廣のファミリービジネス論が分かりやすく説明している[末廣 2006]。同論によると、東南アジアにおいて政府主導で工業化する過程で、華人をはじめとするファミリービジネスが、政府の政策に対応する形で事業を柔軟に多角化することで工業化が成功し、その一方で華人企業は財閥に成長していった[末廣 2006]。インドネシアにおけるその顕著な例がサリム・グ

ループであろう[Borsuk and Chung 2014]。

一方、華人研究全体としては、ワン[Wang 1989]が、移民の時期ごとに華人をカテゴリー化して世代論的に論じる分析枠組みを提示して強い影響を与えた。華人研究の多くは華人研究者自身によって担われてきたことから、研究の主体である研究者と研究対象の双方の世代交代がすすむ中、ワンの提示した世代論的な分析枠組みは、1980年以降に留学やビジネスを通してオーストラリアやアメリカに移動した東南アジア華人を対象とした研究にも援用されている。

グローバル化時代の華人研究に見られるのは、ディアスポラである華人の中にトランスナショナルなアイデンティティを見出しながら、それでも「華人性」(Chineseness)の継続的な影響力や、ハイブリッドな「華人性」を検討する傾向である[Ong and Nonini 1997; Ang 2001]。一方で、トランスナショナル性を強調しつつ、他方では、中国との文化的連続性を完全に断ち切れないという矛盾の中で行き来するという華人研究の特徴は、華人研究の主体と対象の双方の世代交代がすすみ、主な活動の場となる地域が拡大することによってさらに深まりつつある。

このようなグローバル化時代の華人研究に共通するのは、華人としてのアイデンティティの有無に議論を収斂させる傾向や、近代国民国家の境界性と華人の越境的活動との対峙を基本的分析枠組みとした上で、華人像の本質化、ないしは華人にトランスナショナルな「華人性」と結びついた「自由な個人」像を見出す傾向である。その結果として、華人の移動が注目を集めながらも、移動のあり方と語りを取り上げることで現代国際政治史を問い直す視点が抜け落ちてきたといえる。

本書は華人を調査対象としているが、華人のアイデンティティを描き出すことが目的ではない。また華人の移動を主題化するが、華人性の本質を探究したり国家から自由な個人を称賛したりすることを目的とするものでもない。むしろそれら研究群のアプローチを踏まえつつ、移動する華人個々人の視点から現代アジアの国際政治の動態を描き出すことが本書のねらいである。

次に、なぜインドネシアなのかという点である。インドネシアは、東南アジア最大の国家であり、20世紀のアジアを国際関係のダイナミズムと国内政治体制の変容との相互関係から理解する上で、豊富な事例を示してくれる国である。国際関係という点では、脱植民地化、冷戦、経済のグローバル化は、第二次世界大

戦後のアジアに決定的なインパクトを与えた三つの転機であり、インドネシアではとりわけそのインパクトがよい意味でも悪い意味でも明瞭な形で表れた。そして、国際関係が変化し、インドネシア国内の政治体制が転換するたびに、インドネシアの対華人政策は変化してきた。

第二次世界大戦の終了は、冷戦の始まりでもある。インドネシアをはじめとする東南アジアの国々が新たなスタートを切ったのと時期を同じくして、東アジアでは、1949年に中華人民共和国というアジア最大の共産主義国が成立した。東南アジア在住の華人にとって、「故地」の大部分が中華人民共和国の版図に収まったことは、いくつもの意味を持っていた。とりわけ重要だったのは、冷戦下における居住国と中華人民共和国との国際関係が、居住国における対華人政策に直接的な影響を与えたことである。

このように国際情勢と国内情勢が結びつきつつダイナミックに変化する中で、インドネシアを離れるという決断をした華人は多い。第二次世界大戦以降、オランダ、中華人民共和国(中国)、台湾、香港、オーストラリア、シンガポールをはじめ、多くの国々を行き先としたインドネシア華人の国際移動が継続的に続いた。この流れは、グローバル化によって一層加速されたといえる。

本書は、国際関係と国内政治の変化に翻弄されながら国際移動を選択したインドネシア華人の視点から各時代のアジアにおける国際関係を逆照射していきたい。

次に、本報告書の各論文に共通するインドネシア華人の国際移動の歴史的背景について、時期を追って簡単に紹介しておきたい。

3 歴史的背景

3.1. 脱植民地期

まず脱植民地化の流れであるが、20世紀のアジアでは、第二次世界大戦を境に、一国、また一国と植民地体制から脱却し、新たに独立した国民国家としての一步を踏み出した。東南アジアでも、日本の敗戦を受けて1945年8月17日に、スカルノがインドネシア独立を、数週間後の9月2日にはホー・チ・ミンがベトナム民主共和国の独立を宣言した。島嶼部東南アジアにおいては、インドネシアに続いて1946年にフィリピン共和国が成立し、1957年にはマラヤ連邦がイギリスか

ら独立した。また、大陸部では1948年にビルマ連邦が、1953年にラオス王国とカンボジア王国が成立した。

インドネシアやベトナムのように、旧宗主国が復帰を目指す場合には独立への道は平坦ではなかった。インドネシアの場合は、ハーグ協定の結果1949年12月にインドネシア連邦共和国が承認されるまで、約4年間にわたる独立戦争が続くことになる。この時期、インドネシア独立のために戦った華人はいたが、総じて華人はオランダ側についているとみられ、略奪や暴力の対象になることが多かった[貞好2016: 135-140]。そのため、華人の多い地域では「保安隊 (Po An Tui)」という自警団が結成されたが、これらの地域の多くがオランダの占領下にあったため、華人はオランダ側の協力者であるという印象がさらに強まってしまふ結果となった[貞好2016: 139]。

ベトナムの場合は周知の通り、フランスとの第一次インドシナ戦争によって南北が分断された後、冷戦下による米ソの介入によって泥沼化したベトナム戦争を経て、ようやく1976年に統一国家としてベトナム社会主義共和国が成立した。

インドネシアに話を戻すと、1949年12月のハーグ協定後、初代大統領スカルノがオランダの影響力の残る連邦共和国を否定して1950年8月にパプア州(現在は西イリアンジャヤ州とパプア州)を除く形で旧蘭領東インドの版図を引き継いで統一共和国を実現させた。1950年代の脱植民地化のプロセスにおいて、本研究プロジェクトと関係して特に重要なのは、誰を国民とするかを規定する国籍法に関連した点と、経済のインドネシア化という問題である。

まず国籍法に関してだが、独立戦争中の1946年にインドネシア政府が発布した暫定国籍法においては、中華系、アラブ系、インド系住民であっても、インドネシア生まれで、5年以上定住する21歳以上の人がインドネシア国籍を取得できた[Prasetyadji 2011: 1-5]。一方で1949年にオランダからインドネシアへの主権委譲が決まると、オランダはインドネシア政府との間に「公民割譲に関する協定」を締結した[吉田2004: 88]。この協定では、旧植民地においてオランダ人以外を対象とした資格である「臣民」は、オランダ国籍へ移動する対象とならなかったが、ユーラシアン(欧亜混血人)や、住民登録の不備があつて国籍を確認できない者はオランダ国籍選択のために二年間の猶予が与えられた[吉田2004: 88]。

ただし華人の場合は、インドネシア国籍とオランダ国籍の線引きが明確になった後も、中華民国の国籍法が父系血統主義であったため、積極的に中国籍を拒否

しない限りは、二重国籍になるという問題があった。中華人民共和国成立後も二重国籍の問題は継続し、1950年にインドネシアと中華人民共和国間に国交が成立した時点では、インドネシア国籍を拒否し、積極的に中華人民共和国籍を選んだ人が約40万人いたが、二重国籍のままの人が100万人以上、インドネシア以外で生まれたためインドネシア国籍法の対象外となった人が同じく100万人程度いたと推計されている[貞好 2016: 144]。

二重国籍問題は1955年のバンドン会議の際に、その解消に向けた条約が中華人民共和国との間で締結され、1958年の「二重国籍協定に関する1958年法令2号」によって、1960年1月からの二年間のうちにインドネシアか中華人民共和国の国籍を選ぶ手続きを行うことが義務付けられた。一方で、1958年にはインドネシア国籍法が改定され、インドネシア国籍を得る際の手続きが厳格化された。

さらに、1959年11月には外国籍民による村落部における小売業を禁止する「大統領令1959年第10号(PP10)」が發布され、翌1960年に施行された。インドネシア語で「PP 10」と略される「大統領令1959年第10号」は、単純に華僑・華人を排斥しようとした排華政策というよりは、経済のインドネシア化という脱植民地化の過程において国民経済を構築しようというスカルノ大統領の経済政策の一環と考えられるが、結果的には約10万人の華人が中国へ「帰国」という大混乱を生み出した[Mozingo 1976: 175; 貞好 2016: 142-143]。大統領令1959年第10号の徹底の仕方には、地方差があったが、西ジャワ州やバリ州などいくつかの州では地方軍司令部により華人の強制退去が行われた。西ジャワ州のチマヒでは、華人による抵抗がおり、死者が出る事態となった。

1959年はまた、スカルノ体制の転換期であった。経済ナショナリズムに基づいた諸制度によってインドネシア経済が悪化する中、1959年7月5日にスカルノは大統領権限の強化を目的として「指導される民主主義」の樹立を宣言した。この事実上の権威主義体制下で、スカルノ大統領は、ナショナリズム(Nasionalisme)・宗教(Agama)・共産主義(Komunisme)の頭文字をとった「ナサコム(NASAKOM)」をスローガンとして掲げつつ、反・新植民地主義と左傾化を加速させていった。

3.2. 9・30事件

スカルノによる左傾化した権威主義体制は、1965年9月30日におこった事件によって終止符を打たれた。同日の深夜から翌朝にかけて、大統領親衛隊を中心

とする将校らが、陸軍高級将校6人を殺害し、将校らの陰謀からスカルノ大統領を守る目的で事件をおこしたという声明を出した。事件は当時陸軍少将だったスハルトの指揮のもと迅速に鎮圧されたが、スハルトらはこの背後に共産党がいたとし、その後数年にわたって、インドネシア全土で共産党関係者の大規模な粛清が行われた。大粛清による被害者は50万人とも100万人ともいわれ、その中には華人も多く含まれていた。このクーデター未遂事件とその後の大粛清は、「9・30事件」と呼ばれる。

ただし、クーデターに関しては、当初より黒幕をめぐってさまざまな推測がなされている。それらの諸説は大きく分けて3種あり、インドネシア政府の公式見解にあるようにインドネシア共産党が企てたという説、「コーネル・ペーパー」[Anderson & McVey 1971]として知られるアンダーソンとマクヴェイによる分析に代表される国軍内部の権力闘争という説、そしてスカルノ自身が関与しているという説である[倉沢 2014: 78-84]。

この事件をきっかけにスカルノの政治的権力は弱まり、スハルトが段階的に権力の委譲を受けて、1968年3月にインドネシア共和国第二代大統領に就任する。反共を旗印とするスハルト政権下において、中国共産党、中国人、華人は三位一体の存在として認識された[Rizal 1999: 44-53; 山本 2012: 35-38]。同体制下では、中国語の使用禁止、華語学校の閉鎖、公共空間における中国的な宗教行事の禁止、氏名の変更など、国籍だけではなく、華人の文化や社会生活を中国から切り離すことを目的として、包括的な同化政策がすすめられた。

一方で、スハルト体制のもう一つの旗印である開発経済の推進のもと、経済界においては、華人の進出が阻まれることはなく、インドネシアの経済発展を支える過程で財閥に成長した華人企業は少なくない。このような華人財閥の存在は、インドネシア社会において、華人イコール経済を牛耳る存在という共通の認識を形成することにつながり、華人の同化はすすむどころか、かえって区別される存在となっていった。

なお、華語学校の閉鎖に関しては、1958年2月15日に西スマトラで「インドネシア共和国革命政府」の樹立声明を出した反体制派に台湾が加担した疑いから、同年に台湾系の学校が閉鎖されていたが、1966年にはすべての華語教育が禁止された。

左派の粛清、華語学校の封鎖、対華人同化政策の強化など理由はさまざまであ

るが、9・30事件を直接的・間接的要因として、やはり多くの華人が他国への移住を選んだ。

3.3. グローバル化

劇的なスタートを切ったスハルト体制であったが、経済開発政策をすすめた結果、1980年代後半に入ると、経済的にも政治的に安定期を迎える。1980年代はまた、グローバル化の中で経済の自由化がすすむ時期である。

この時期、台湾やマレーシア、シンガポールなどアジアで工業化を迎えた国々における労働力不足と非都市部における男性の結婚難が顕在化しはじめる。日本も例外ではなかったが、日本の場合は、労働者に関しては、1990年に日系人向けの在留資格を制定することで低賃金労働力不足を解消しようとした。また、過疎地域における男性の結婚難に関しては、1980年代後半よりフィリピンをはじめとする海外からの花嫁を迎えるという選択肢が加えられた。台湾やマレーシアでは、インドネシアの西カリマンタン州のシンカワンの貧困層の華人女性が嫁ぐ事例が多く見られるようになった[横田 2016]。

1998年、アジア通貨危機の余波を受けて、スハルト体制が崩壊する。ただし、スハルトの退陣にいたる過程で、同体制の中で富を享受してきたと考えられてきた華人に対する暴動が全国で発生し、マレーシアやシンガポール、オーストラリアなど近隣諸国に避難した華人は少なくない。第二次世界大戦後のオランダ、中国、台湾への移動と同様、子弟を高等教育のために欧米諸国、シンガポール、オーストラリアに留学させ、リスクを分散させた家族も多く、その傾向は今日まで続いている。

4 本書の構成

本書は、これまで概観してきた歴史の流れに従って、各論考を配列している。第1章の北村の論考は、第二次世界大戦後から9・30事件にかけて、旧宗主国であるオランダへ移住したインドネシア華人のライフヒストリーを通して、オランダとインドネシアの複層的な関係を明らかにしている。

第2章の津田浩司の論考は、ジャワの華人社会で人気があった雑誌のひとつである *Liberty* 誌の詳細な分析から、大統領令1959年10号をめぐる華人を中心

とする読者層がどのような言説を展開したのか、また最終的に中国への大規模「帰国」という未曾有の状況にいたる過程で、どのような情報が共有されていたのか、同時代の言説空間の一端の再現を試みている。

第3章の奈倉京子の論考は、インドネシアから中国への進学と「帰国」のパターンを説明した上で、大統領令1959年第10号を契機に、同じ親族内でも中国に「帰国」した者とインドネシアに残った者の語りを分析している。さらに、2000年代以降のインドネシアから中国への留学生の動向を追うことで、インドネシア華人と中国との関係を複層的に検証している。

中国に「帰国」したものの、慣れない農作業に不自由を感じたり、文化大革命に翻弄された人も多い。1970年代に入り、中国本土から出国できる状況が整うと、多くの人が香港へと向かった。インドネシア華人は香港では古くから活動しており、その歴史は、植民地時代に遡る。

第4章は、このような歴史を踏まえ香港に関する4論文から構成されている。まず第1節は、芹澤知広による香港におけるインドネシア華人の概要である。第2節は同じく芹澤による香港新界地区の論考である。第2節では新界元朗の呉家村に焦点をあて、インドネシアー香港－台湾を行き来しながら活躍した中国広東省蕉嶺県出身者の歴史を明らかにしている。続く第3節と第4節は、それぞれ北村と中谷潤子によるライフヒストリー記録である。北村の論考では、インドネシア左派知識人の家族のライフヒストリーを紹介し、9・30事件によって大きく変わった家族の物語から、特に同事件前後のインドネシアと、文化大革命前後の中国の状況を個人の視点から描き出している。一方中谷の論考は、親子二代にわたるライフヒストリーを提示することで、移動の過程やインドネシアと香港に対する認識をめぐって移民の世代間にみられる継承と差異を明らかにしている。

第5章の横田祥子の論考では、中国への進学や「帰国」と同時期に、数はそれほど多くないが、台湾へ進学や「帰国」したインドネシア華人をライフヒストリーから分析している。本論考からは、台湾へ進学したり「帰国」したりした人々の流れが、後にインドネシアから台湾へと婚姻移民を呼び寄せるルートを作り出し、冷戦期の移住が再生産労働の国際分業化時代の移住へとつながっていったことがうかがえる。第3章、第4章と併せて読むことで、冷戦下において、共産党中国と国民党台湾という二極化された「祖国」のそれぞれが、国際政治の文脈の中でどのようにインドネシア華人の「帰国先」として準備を行い、帰国者のそ

の後の人生に影響しているかを対比させて見ることができる。

第6章の片岡樹の論考は、1998年にインドネシアの主要都市でおこった華人暴動を避け、スマトラ島メダンから対岸にあるマレーシアのパナンに渡った華人女性らの語りを参照している。本章は、現在はインドネシアとマレーシアの二つの国家に分かれている二つの都市が、マラッカ海峡をはさんで、いずれもイギリスの海峡植民地の影響を強く残している「広義の海峡世界」であることを指摘している。その上で、二つの都市間を移動する人々にとってのホームの意義が、歴史的な連続性の中で問い直されている。

第7章の中谷の論考は、近年日本に留学したインドネシア華人学生を対象にしている。グローバル化がすすみ流動性が増す中で日本を留学先として選び、「グローバル時代の若手エリートのみ」として生活する若者らの生活の実態と展望を示している。

補論として収録するのは、原不二夫による、1948年12月から1953年3月までにマラヤから追放された華僑に関する論考である。第二次世界大戦後、1957年までイギリス領であったマラヤから「帰国」した華人の詳細な分析は、本文の3章から5章と相互に参照することで、中国と生まれ育った東南アジアとのあいだを心理的に、そして身体的に、移動する華人の姿がより明瞭に浮かび上がってくる。また、資料編として関連文献リストと年表に加え、本研究プロジェクトの業績を収録している。

歴史を学ぶことはできても、個々の史実が人々の生活にどのような変化をもたらしたのかということを理解するのは、存外に難しい。私たちの家族が、そして私たちの多くが生きてきた20世紀アジアの動態を、同時代を生き、インドネシアとそれ以外の国々での生活を経験した華人の経験を通して捉え直すことによって、「大きな」歴史の物語以上の新たな知見を得られるというのが、本書が伝えたいことである。

なお、本研究プロジェクトでは、数多くのインフォーマントをはじめ、数えきれないほど多くの方々にご協力いただいた。一人ひとりのお名前を挙げることはできないが、心よりお礼を申し上げたい。

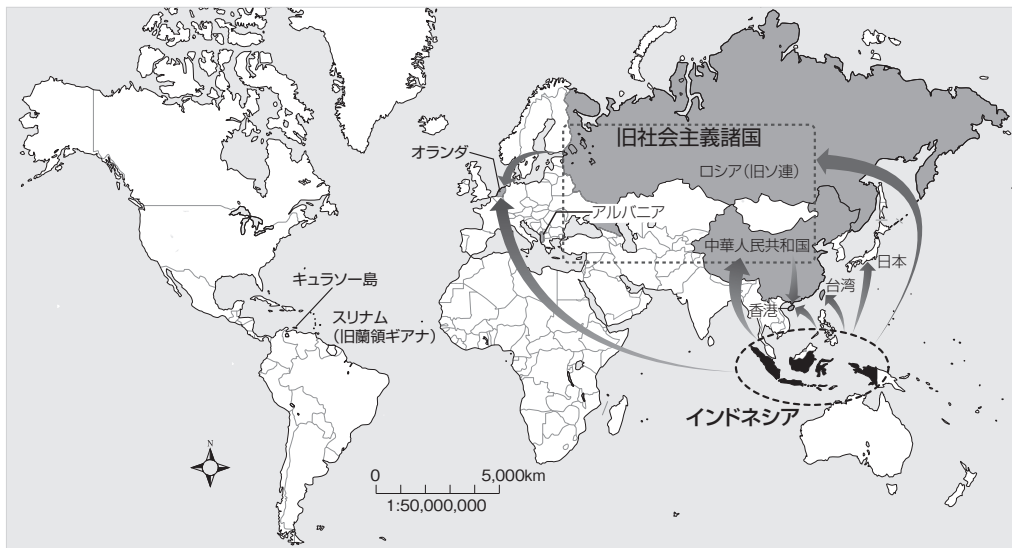


図0-1 本書が対象とする地域

参考文献

〈日本語〉

- 倉沢愛子. 2014. 『9・30世界を震撼させた日——インドネシア政変の真相と波紋』岩波書店.
- 貞好康志. 2016. 『華人のインドネシア現代史——はるかな国民統合への道』木犀社.
- 佐藤百合. 1992. 「サリム・グループ——東南アジア最大のコングロマリットの発展と行動原理」『アジア経済』33(3): 54-86.
- 佐藤百合. 1995. 「インドネシアにおける経営近代化の先駆者——アストラ・グループの事例研究」『アジア経済』36(3): 2-32.
- 末廣昭. 2006. 『ファミリービジネス論——後発工業化の担い手』名古屋大学出版会.
- 山本信人. 2012. 「華人・インドネシア・中国：華人をめぐる虚構と実体」『華僑華人研究』9: 33-50.
- 横田祥子. 2016. 「インドネシア華人女性の国際結婚を通じた世帯保持——西カリマンタン州シンカワン市の事例から」『華僑華人研究』13: 27-44.
- 吉田信. 2004. 「包摂と排除の政治力学——オランダにおける市民権／国籍法の過去・現在・未来」『地域研究』6(2): 88-100.

〈英語〉

- Anderson, Benedict & Ruth T. McVey. 1971. *A Preliminary Analysis of the October 1, 1965,*

20 世紀アジアの国際関係とインドネシア華人の移動

Coup in Indonesia. Ithaca: Cornell University Southeast Asia Program.

- Ang, Ien. 2001. *On not Speaking Chinese: Living between Asia and the West*. London, New York: Routledge.
- Borsuk, Richard and Nancy Chang. 2014. *Liem Sioe Liong's Salim Group: The Business Pillar of Suharto's Indonesia*. Singapore: ISEAS.
- Coppel, Charles. 2002. *Studying Ethnic Chinese in Indonesia*. Singapore: Society of Asian Studies.
- Ong, Aihwa; and Nonini, Donald M., eds. 1997. *Ungrounded Empires: The Cultural Politics of Modern Chinese Transnationalism*. New York and London: Routledge.
- Prasetyadji. 2011. *Semangat Perjuangan Peranakan Idealis: Merintis Jalan Menuju Kesetaraan dan Penyelesaian Kewarganegaraan Etnis Tionghoa Sejak Tahun 1945*. Jakarta : Forum Komunikasi Kesatuan Bangsa.
- Rizal Sukuma. 1999. *Indonesia and China*. London, New York: Routledge.
- Skinner, G. William. 1958. The Chinese of Java. In *Colloquium on Overseas Chinese*, edited by M. H. Fried, pp. 1–10. N.Y.: Institute of Pacific Relations.
- Skinner, G. William. 1963. The Chinese Minority. In *Indonesia*, edited by R. T. McVey, pp. 97–117. New haven, Conn: Human Relations Area Files.
- Suryadinata, Leo. 1976a. Ethnicity and National Integration in Indonesia; An Analysis. *Asian Quarterly*, No.3: 209–234.
- Suryadinata, Leo. 1976b. Indonesian Policies towards the Chinese Minority under the New Order. *Asian Survey* 16 (8): 770–787.
- Suryadinata, Leo. 1979. *Political Thinking of the Indonesian Chinese, 1900–1977: A Sourcebook*. Singapore: Singapore Univ. Press.
- Suryadinata, Leo. 1994. The State and Chinese Minority in Indonesia. In *Chinese Adaptation and Diversity: Essays on Society and Literature in Indonesia, Malaysia and Singapore*, edited by Leo Suryadinata, pp. 77–100. Singapore: Singapore Univ. Press.
- Suryadinata, Leo. 1997. *The Culture of Chinese Minorities in Indonesia*. Singapore: Times Book International.
- Tan, Mely G. 1963. *The Chinese of Sukabumi: A Study in Social and Cultural Accommodation*. Ithaca, N.Y.: Cornell Univ. Southeast Asia Program.
- Wang, Gungwu. 1989. “Patterns of Chinese Migration in Historical Perspective,” in R. J. May and W. J. O’Malley (eds.), *Observing Change in Asia: Essays in Honor of J.A.C. Mackie*. Bathurst: Crawford House Press. pp. 33–48.
- Willmott, Donald Earl. 1960. *The Chinese of Semarang: A Changing Minority in Indonesia*. Cornell University Press, Ithaca, New York.
- Yoshihara, Kunio ed. 1989. *Oei Tiong Ham Concern: The First Business Empire of Southeast Asia*. Kyoto: Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University